

平成28年2月5日

**平成28年度予算(案)の概要
(2016年度)**

(計数未調整につき変動することがあります。)

平成28年2月
小 平 市

目次

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって	1
2 財政規模	1
3 平成28年度予算のポイント	2

平成28年度主要事業の概要	5
---------------------	---

II 財政状況

1 歳入の概要	1 1
2 歳出の概要	1 3
(1) 目的別内訳	1 3
(2) 性質別内訳	1 4
3 財政規模の推移	1 5
4 財政指標	1 5
5 市債の推移	1 6
6 基金の推移	1 8

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況	1 9
-----------------------------	-----

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況	2 1
-------------------------------------	-----

I 予算の概要

1 予算の編成にあたって

平成28年度の予算編成は、中期的な施策の取組方針・実行プログラムの最終年度であり、「躍動をかたちに進化するまち こだいら」の実現に向けて、基本的な施策の体系における各項目の4年間の到達目標を達成できるよう取組むこととしました。また、財政状況が厳しい中でも、中期的な市政の諸課題に的確に対応できるよう、限られた財源で真に必要な市民サービスに応じていくとともに、市の将来の発展に向けた事業に取り組んでいくための予算として編成いたしました。

2 財政規模

平成28年度の一般会計予算規模は、620億4,000万円で、対前年度比較で3.2%の増となりました。

また、一般会計に4つの特別会計をあわせた総予算額は、1,031億300万円で、前年度と比較して、3.0%の増となりました。

平成28年度当初予算額

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
一 般 会 計	62,040,000	60,139,000	1,901,000	3.2
国民健康保険事業特別会計	20,320,000	20,140,000	180,000	0.9
後期高齢者医療特別会計	3,947,000	3,837,000	110,000	2.9
介護保険事業特別会計	12,677,000	11,995,000	682,000	5.7
下水道事業特別会計	4,119,000	4,017,000	102,000	2.5
合 計	103,103,000	100,128,000	2,975,000	3.0

3 平成28年度予算のポイント

(1) 一般会計予算の概要

- 歳入では、市税が個人市民税や固定資産税が増となりましたが、法人市民税の減などにより、前年度と比べて0.5%の減となりました。
- 地方交付税については、引き続き普通交付税の交付団体になると見込み、前年度と比べて62.6%の増となりました。
- 財源不足を補うために、これまで進めてきた健全財政の成果としての基金の活用や、市債の発行などで補てんすることとしました。
- 歳出では、投資的経費が、防災行政無線の改修が終了して減となりましたが、小学校増築・大規模改造工事や私立保育園園舎建築補助の皆増などにより、前年度と比べて約2億3千万円、8.0%の増となりました。
- 扶助費は、民間保育園にかかる運営費や障害者自立支援給付費の増のほか、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増などにより、前年度と比べて7.3%の増となりました。
- 物件費は、社会保障・税番号システムにかかる整備費等が減となりましたが、学童クラブ指定管理料の増などにより、前年度と比べて1.2%の増となりました。

(2) 主な事業

- 空家等実態調査の実施
- 被災者用備蓄の整備
- 避難所へのマンホールトイレの整備
- 鈴木遺跡国指定史跡化等の推進
- 緑の保護と緑化の推進
- 魅力ある公園づくりの推進
- 公共下水道雨水整備の推進
- 太陽光発電日本一への推進
- 公共施設のLED化の推進
- 認可保育園（私立保育園）の新設
- 男女共同参画推進計画の策定
- 健康増進計画の策定
- 特定健康診査の受診率の向上
- 生活困窮者への支援の充実
- 学校体育館の防災機能強化
- 通学路への防犯設備の整備
- 特別支援教育の充実
- 放課後子ども教室の拡充
- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成
- 都市計画マスタープランの改定
- 駅前再開発事業の推進
- 都市計画道路整備の推進
- 産業振興基本計画の策定
- 社会保障・税番号制度に係るシステム改修
- 公共施設マネジメントの推進
- 地方公営企業会計への移行

(3) 行財政改革への取り組み

- 平成28年度予算における行財政改革の取組効果は約8,500万円となりました。
- 歳出削減策としては、委託内容の見直しにより約1,700万円、内部努力による管理事務費等の見直しにより約4,400万円、補助金や事務事業の見直しなど施策の見直し等により約2,200万円、それぞれ経費を節減しました。
- 歳入確保策としては、撤去自転車等の売却などにより約200万円を確保しました。

《平成28年度予算における行財政改革の取組効果》

(単位：百万円)

区 分	見直し額	主な内容
歳入確保策 (A)	2	
撤去自転車等の売却等	△ 2	撤去自転車等の売却 広告収入の確保(市広報物等の広告収入)
歳出削減策 (B)	83	
管理事務費の見直し等の内部努力	61	委託内容の見直し 内部努力による管理事務費等の見直し
施策の見直し等	22	補助金・負担金の見直し 事務事業の見直し
行財政改革取組効果合計 (A-B)	85 百万円	

*上記の歳出削減策には事業仕分けの結果を踏まえた経費の見直し分を含む

<市債発行の抑制>

平成28年度予算においても、臨時財政対策債と事業債を合わせた新たに借り入れる市債を償還元金の額より低く抑えることにより、市債残高の減少に努めました。

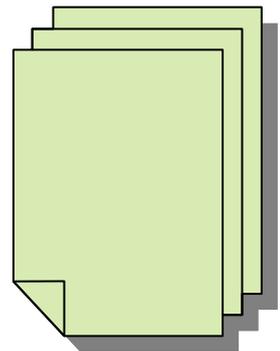
(4) インセンティブ予算の配分

- 財源確保等に向けた取り組みが認められた予算要求に対して、インセンティブ予算を配分しました。(歳入確保策と歳出削減策を合わせた効果額1,379万円に対して969万円を配分)

(単位：千円)

インセンティブ予算一覧		財源確保等への取り組み
1	全国滞納者現地確認調査委託の拡充 117	市税収入の確保及び職員旅費等の削減
2	イベント等で使用する簡易業務無線機の購入 1,039	個別事業における無線機借上げ料等の削減 事業の見直しによるイベント時の施設使用料の削減
3	有料自転車駐車場への防犯カメラ設置個所の増 869	撤去自転車等の売却による歳入確保及び廃棄処分費用の削減
4	小学校低学年等の給食食器をPEN樹脂化 7,668	中学校給食委託の契約の工夫による委託料の削減

メ モ



小平市第三次長期総合計画 平成28年度

○安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして —地域・安全・生活・文化—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
※ 1	継続	地域自治の推進	300		300
※ 2	継続	参加・協働の推進	2,734		2,734
3	新規	空家等実態調査の実施	7,000	3,500	3,500
4	新規	災害対策用飲料水槽の全面改修	20,404	4,631	15,773
5	新規	防火水槽の設置	13,662	13,600 (13,600)	62
6	継続	被災者用備蓄の整備	58,664		58,664
7	継続	避難所へのマンホールトイレの整備	96,217	17,325	78,892
8	新規	下水道事業継続計画の策定	8,300	892	7,408
9	新規	小平市政に関する世論調査の実施	2,430		2,430
10	新規	姉妹都市小平町の町制施行50周年記念事業	366		366
11	継続	ルネこだいらの設備改修	120,000		120,000
※ 12	継続	鈴木遺跡国指定史跡化等の推進	177,008	7,425	169,583

○快適で、ほんわかとするまちをめざして —緑・水・環境—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
※ 13	継続	緑の保護と緑化の推進	75,698		75,698
※ 14	新規	魅力ある公園づくりの推進	38,698		38,698
※ 15	新規	用水路親水整備・保全事業の実施	55,750		55,750
16	継続	公共下水道長寿命化対策の推進	224,568	120,170 (80,900)	104,398
17	継続	公共下水道雨水整備の推進	360,800	285,532 (235,400)	75,268
18	継続	太陽光発電日本一への推進	115,783	57,900 (21,000)	57,883
19	新規	Web版環境家計簿の利便性向上	2,340		2,340
20	新規	公共施設のLED化の推進	5,428		5,428
21	継続	高効率照明化への補助の実施	6,724		6,724
※ 22	継続	公園樹木・市道街路樹の樹木診断の実施	7,587		7,587
23	新規	飼い主のいない猫への取組の支援	300	150	150

主要事業の概要

区分 新規:新規事業 継続:継続事業 拡充:拡充事業 (単位:千円) ※は地方創生関連事業(予定)

事業の概要	整理番号	
地域連絡会モデル地区の支援、地域自治の推進に向けた勉強会等の実施	1	※
市民活動支援公募事業、いきいき協働事業	2	※
市内の空家等の数量、状態、所有者の意向等の調査、市のデータベースの更新の実施	3	
上宿小学校の災害対策用飲料水槽(受水槽)の全面改修の実施	4	
旧どんぐり広場の緑地整備に合わせた防火水槽の設置	5	
地域防災計画に基づく、食料など被災者用備蓄品を備蓄	6	
マンホールトイレ(備品)の整備(小学校5校、中学校1校、公民館1館) 【一般会計】 マンホールトイレの設計・工事(小学校6校、中学校1校、公民館1館) 【下水道事業特別会計】	7	
震災等が発生した場合の下水道事業の業務継続計画の策定 【下水道事業特別会計】	8	
市政に関する市民の意向、生活意識等の把握(18歳以上の市民2,000名を対象)	9	
小平町町制施行50周年を記念した姉妹都市交流のPR、JA東京むさしファーマーズ・マーケットにおける小平町物産の販売等の実施	10	
ルネこだいらの建物設備の改修、レセプションホールにおける舞台照明、舞台音響、舞台機構設備の更新	11	
遺跡総括報告書のための基礎資料の作成等、旧農林中央金庫研修所北側施設の研修棟の解体等の実施	12	※

事業の概要	整理番号	
こだいら名木百選剪定費補助、森のカルテづくり、みどりの相談員、身近なピオトップづくり支援、保存樹林の健全化事業、緑地整備事業(旧どんぐり広場)	13	※
鈴木保育園跡地の公園整備、鎌倉公園等の都市計画公園整備に関する基礎調査、アダプト制度の導入	14	※
小川用水親水整備(小平神明宮付近、旧仲町公民館跡地北側)、新堀用水のり面・胎内掘保全の設計(小川橋以西)	15	※
管路詳細調査の実施(学園処理分区)、長寿命化改築・修繕工事(鈴木処理分区) 【下水道事業特別会計】	16	
大沼町二・五丁目、花小金井五・八丁目、花小金井南町一丁目、鈴木町一丁目、東京街道の管渠築造等 【下水道事業特別会計】	17	
大沼地域センター、市民総合体育館、小平第二小に設置(28施設→31施設) 天神地域センター、鈴木地域センターの設計等、太陽光発電設備のモニター助成	18	
アプリ構築等	19	
道路上の市管理街路灯全灯(ESCO事業)、有料自転車駐車場5か所	20	
商店会街路灯181基、自治会省エネ防犯灯300基の補助	21	
10公園の樹木、市道9路線の街路樹	22	※
不妊去勢手術費の助成(オス猫30頭、メス猫35頭)	23	

24	拡充	食物資源循環モデル事業の実施	13,235		13,235
25	継続	リサイクルセンターの更新	28,453	7,457	20,996

○健康で、はつらつとしたまちをめざして 一次世代育成・健康福祉・教育・生涯学習

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源
※ 26	新規	十小学童クラブ第三の新設	189,434	174,558 (121,700)	14,876
※ 27	新規	指定管理者による学童クラブの管理運営	46,289	13,074	33,215
※ 28	拡充	子ども家庭支援センター事業の充実	16,000	6,636	9,364
※ 29	新規	認可保育園(私立保育園)の新設	554,946	313,055 (17,500)	241,891
※ 30	新規	地域における保育・子育て支援	900		900
31	新規	子ども・若者計画の策定	3,242		3,242
32	継続	男女共同参画推進計画の策定	3,726		3,726
※ 33	新規	出会いの創出	1,350	675	675
※ 34	継続	健康増進計画の策定	3,725		3,725
※ 35	拡充	妊婦健康診査の充実	14,000		14,000
※ 36	拡充	こだいら健康体操(こだ健体操)の普及啓発	642	320	322
37	新規	特定健康診査の受診率の向上	7,846	1,804	6,042
38	新規	地域保健福祉計画・福祉のまちづくり推進計画の策定	3,964		3,964
39	新規	地域包括ケアシステムの推進	106,178	103,178	3,000
40	新規	地域支援事業の再編成(介護保険事業)	602,425	602,425	0
41	新規	障害福祉計画の策定	1,700		1,700
42	拡充	障害者移動支援事業の充実	7,921	5,940	1,981
43	拡充	障がい者グループホームの自立支援給付費等の支援	16,995	12,237	4,758
44	拡充	生活困窮者への支援の充実	11,100	7,175	3,925
45	継続	学校施設の整備	615,700	406,701 (372,500)	208,999
※ 46	継続	学校体育館の防災機能強化	351,299	273,199 (233,200)	78,100
47	新規	花小金井南中学校地域開放型体育館の建設	5,900		5,900
※ 48	継続	通学路への防犯設備の整備	9,219	4,266	4,953
49	継続	小学校給食調理業務の委託化	53,774		53,774

分別収集、再資源化 900世帯から1,000世帯へ拡大	24
生活環境影響調査、運営手法調査、工事発注準備等	25

事業の概要	整理番号	
平成29年度開設(定員40人) 市内の学童クラブ数(30施設→31施設)	26	※
十一小学童クラブ第一・十五小学童クラブ第一 指定管理者による学童クラブ数(3施設→5施設)	27	※
子ども家庭支援センターの拡張、中高生相談体制の強化(専任の相談員を新たに配置) <<増加分>>	28	※
平成28年度開園4園分の委託費(定員280人増) 市内の認可保育園数(22園→26園) 私立保育園(旧仲町公民館跡地)の新園舎整備補助(平成29年度開設)	29	※
公立保育園6園に地域支援担当の保育士を新たに配置 (認定家庭福祉員等との連携、子育てふれあい広場の充実)	30	※
計画策定(平成28~29年度)、委員報酬	31	
計画策定(平成27~28年度)、委員報酬	32	
市内企業等に呼びかけ、若い世代の交流の実施	33	※
計画策定(平成27~28年度)、委員報酬	34	※
健康診査項目にHIV抗体検査・子宮頸がん検診を追加、 超音波検査の対象を35歳以上から全ての妊婦へ拡大 <<増加分>>	35	※
全世代向け「こいだいら健康体操」を新たに考案・普及啓発 <<増加分>>	36	※
健康センターでの集団健診(特定健診)の実施、人間ドックの利用拡大【国民健康保険事業特別会計】	37	
計画策定(平成28~29年度)、委員報酬	38	
認知症高齢者グループホーム整備の支援(平成29年度開設1か所) 市内のグループホーム数(8施設→9施設) 地域包括ケア推進計画策定(平成28~29年度)	39	
介護予防・日常生活支援総合事業の開始、地域包括支援センターの機能強化【介護保険事業特別会計】	40	
計画策定(平成28~29年度)	41	
移動支援の対象を重度の重複障がい者・児へ拡大 <<増加分>>	42	
障がい者グループホーム1か所増設(22施設→23施設) <<増加分>>	43	
自立相談支援・子どもの学習支援の充実、家計相談支援を新たに開始 <<増加分>>	44	
【設計】増築(五小)、増築(花小)、外構(三小) 【工事】増築(十小)、大規模改造(二小)【一部No.18の再掲】、図書室等の普通教室化(五小)、プール更衣室改築(学東小)、防火シャッター改修(六小)、体育館スロープ設置(十五小・四中)	45	
吊り天井の改修工事(六小(アリーナ)、一中(武道場)) 吊り下げ式バスケットゴールの改修工事(五小・八小・学東小・上宿小、二中・三中・四中・六中・上水中)	46	※
基本設計の業務委託	47	
小学校5校の通学路に防犯カメラを設置(5校→10校)	48	※
給食調理業務委託実施(鈴木小、学東小)(5校→7校)、強化磁器食器等の整備(二小) <<増加分>>	49	

	50	新規	アレルギー対応管理システムの導入	145		145
	51	新規	教育振興基本計画の取組の検証・見直し	3,000		3,000
	52	拡充	特別支援教育の充実	23,551	1,800	21,751
※	53	拡充	放課後子ども教室の拡充	37,986	25,295	12,691
※	54	拡充	東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成	4,572	2,644	1,928
	55	新規	スポーツ振興の基本方針の策定	3,870	1,935	1,935

○住みやすく、希望のあるまちをめざして —都市基盤・交通・産業—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源	
	56	継続	都市計画マスタープランの改定	6,304		6,304
※	57	継続	小川駅西口地区再開発事業の推進	3,400		3,400
※	58	継続	小平駅北口地区再開発事業の推進	5,400		5,400
	59	継続	小平都市計画道路3・4・23号線の整備	16,072		16,072
	60	継続	都市計画道路整備の推進	165,354	130,500 (130,500)	34,854
	61	継続	道路整備事業の充実	516,556	391,960 (335,600)	124,596
	62	継続	道路構造物の老朽化対策	26,504	8,800	17,704
	63	継続	官民境界等先行調査の実施	19,325	12,750	6,575
※	64	新規	産業振興基本計画の策定	4,759		4,759
※	65	拡充	創業支援事業	1,878	939	939
※	66	拡充	チャレンジ企業応援事業	2,534		2,534
※	67	継続	都市農地保全のための支援	27,000	22,500	4,500
※	68	新規	都市農業活性化支援事業	12,069	8,046	4,023
※	69	新規	「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」運営支援事業	22,300	9,099	13,201

○健全で、進化するまちをめざして —地方自治・行財政—

整理番号	区分	事業名	事業費	特定財源 (うち市債)	一般財源	
	70	継続	社会保障・税番号制度に係るシステム改修	72,175	11,964	60,211
	71	継続	公共施設マネジメントの推進	1,953		1,953
	72	新規	地方公営企業会計への移行	18,468		18,468

(注) 計数未整理につき変動がある見込み

全小学校に配備している給食献立作成用栄養管理ソフトへアレルギー対応機能の追加	50	
目標の達成状況を確認するためのアンケート調査の実施	51	
特別支援教育支援員の配置(延べ1200日→1800日)、特別支援学級(固定級)へのタブレットPC導入(3校→6校)、特別支援教室の整備(6校分)《増加分》	52	
小学校全校で実施、中学校5校(4校→5校)で実施	53	※
オリンピック・パラリンピックの理解促進、スポーツの普及啓発、海外の来訪者の受入体制整備、障がい者スポーツの振興、スポーツボランティアの発掘・育成等の事業の実施(文化スポーツ課)講演会の実施、講座(外国文化理解・語学)の実施(公民館)	54	※
平成32年度までを対象期間としたスポーツの振興に関する基本方針を策定	55	

事業の概要	整理番号	
計画策定(平成26~28年度)、委員謝礼	56	
東西自由通路の検討、再開発準備組合への補助	57	※
現況等測量、再開発準備組合への補助	58	※
自然環境調査、道路管理図・整備効果資料作成、橋名由来柱設置	59	
新みちづくり・まちづくりパートナー事業の実施、小平都市計画道路3・4・19号線及び3・4・10号線等の事業計画策定に係る資料作成等	60	
【道路新設改良】C-5(農協通り)、C-100(大沼町六丁目)、C-118外(花小金井第一住宅)、D-17(一中通り)、認定外ロ-98(小川町一丁目)、交差点等改良(隅切り用地等購入) 【道路維持】A-45・672(二中通り)、A-95・99(栄町二丁目)、B-11(元中宿通り)、B-27(一ツ橋大南通り)、B-48・94(学園中央・市役所西通り)、C-10(仲町通り)、C-40(東京街道)、D-27・29(山家通り)、D-43(三中北通り)、D-74(鈴木中通り) 【私道補助】9割補助	61	
生活道路の舗装路面下の空洞化調査、(仮称)舗装維持管理基本方針の策定	62	
官民境界等先行調査(学園東町一・二丁目の一部、喜平町二・三丁目の一部)、地籍調査支援システムの保守等	63	
平成28年度・平成29年度で農業、商業、工業、観光の連携を図る10年間の基本計画(小平市第三次都市農業基本構想を含む)を策定	64	※
創業相談、創業セミナー、創業塾、チャレンジショップ事業の拡充	65	※
市内の中小業者等に対する新商品開発、商談会等出展等への補助	66	※
農地内の防災兼用井戸の設置への補助	67	※
今秋に建替えオープンとなるJA東京むさしファーマーズ・マーケットの什器類の整備への補助	68	※
小平市観光まちづくり振興プランに位置づけられている(仮称)小平観光まちづくり連絡会の設立と運営に向けた補助	69	※

事業の概要	整理番号
他団体等との情報連携に向けたシステム改修	70
(仮称)公共施設適正配置実施計画、及び(仮称)公共施設等総合管理計画の策定等	71
固定資産調査・評価、移行準備等 【下水道事業特別会計】	72

Ⅱ 財政状況

1 歳入の概要

- 市税は300億4,000万円となり、前年度比1億5,300万円の減となりました。
- 地方消費税交付金は、消費税率8%へ引き上げ後の交付金額が平年化するため、6,100万円減の38億円となりました。
- 地方交付税は普通交付税及び特別交付税を見込んでいますが、扶助費の増や市税の減の影響などを考慮し、3億6,500万円増の9億4,800万円となりました。
- 国庫支出金は社会保障・税番号制度システム整備費などが減となりましたが、年金生活者等支援臨時福祉給付金の皆増などにより7億3,883万円の増、都支出金については民間保育園の開設や認知症高齢者グループホームの新設などにより、1億8,775万円の増となりました。
- 繰入金は、職員退職手当基金繰入金が4,291万円の減となりましたが、財政調整基金繰入金が1億円の増、公共施設整備基金繰入金が1億円の増となったことなどにより、1億5,227万円の増となりました。
- 市債は臨時財政対策債が2億9,000万円の増となりました。

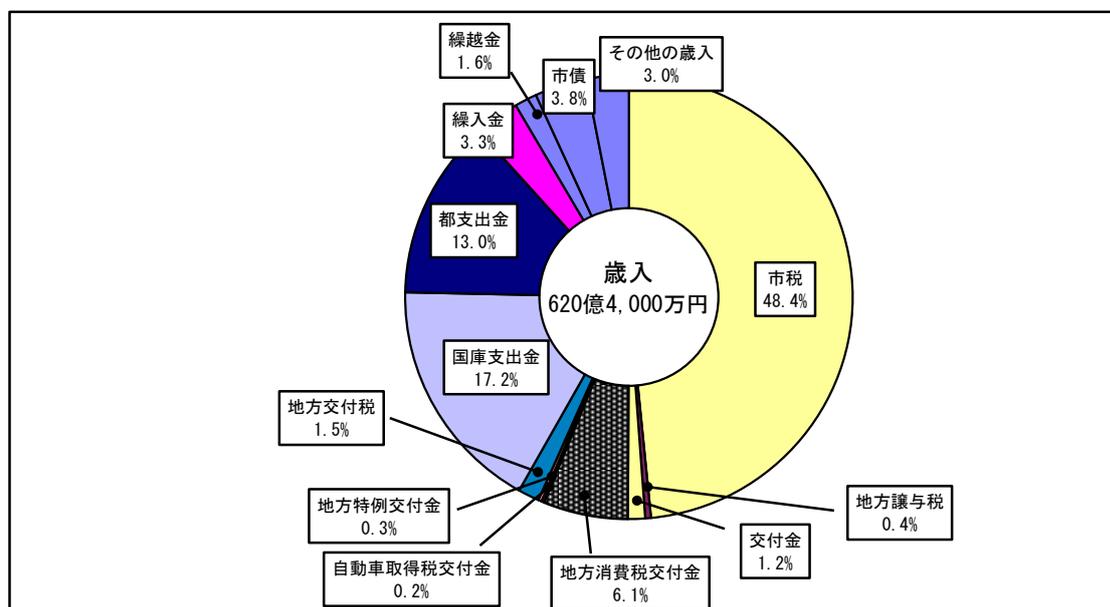
(単位：千円・%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
市 税	30,040,000	48.4	30,193,000	50.2	△153,000	△0.5
地 方 譲 与 税	258,001	0.4	247,001	0.4	11,000	4.5
交 付 金 ※1	766,000	1.2	752,000	1.3	14,000	1.9
地方消費税交付金 ※2	3,800,000	6.1	3,861,000	6.4	△61,000	△1.6
自動車取得税交付金	124,001	0.2	98,001	0.2	26,000	26.5
地方特例交付金	150,000	0.3	145,000	0.2	5,000	3.4
地 方 交 付 税	948,000	1.5	583,000	1.0	365,000	62.6
国 庫 支 出 金	10,652,472	17.2	9,913,645	16.5	738,827	7.5
都 支 出 金	8,080,981	13.0	7,893,227	13.1	187,754	2.4
繰 入 金	1,987,660	3.3	1,835,389	3.0	152,271	8.3
繰 越 金	1,000,000	1.6	1,000,000	1.7	0	0.0
市 債	2,331,600	3.8	1,772,600	2.9	559,000	31.5
うち臨時財政対策債	1,107,000	1.8	817,000	1.4	290,000	35.5
そ の 他 ※3	1,901,285	3.0	1,845,137	3.1	56,148	3.0
合 計	62,040,000	100.0	60,139,000	100.0	1,901,000	3.2

※1「交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金です。

※2「地方消費税交付金」にかかる引き上げ分については、「社会保障4経費その他社会保障施策」に充てるものとします。

※3「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等です。



◆市税

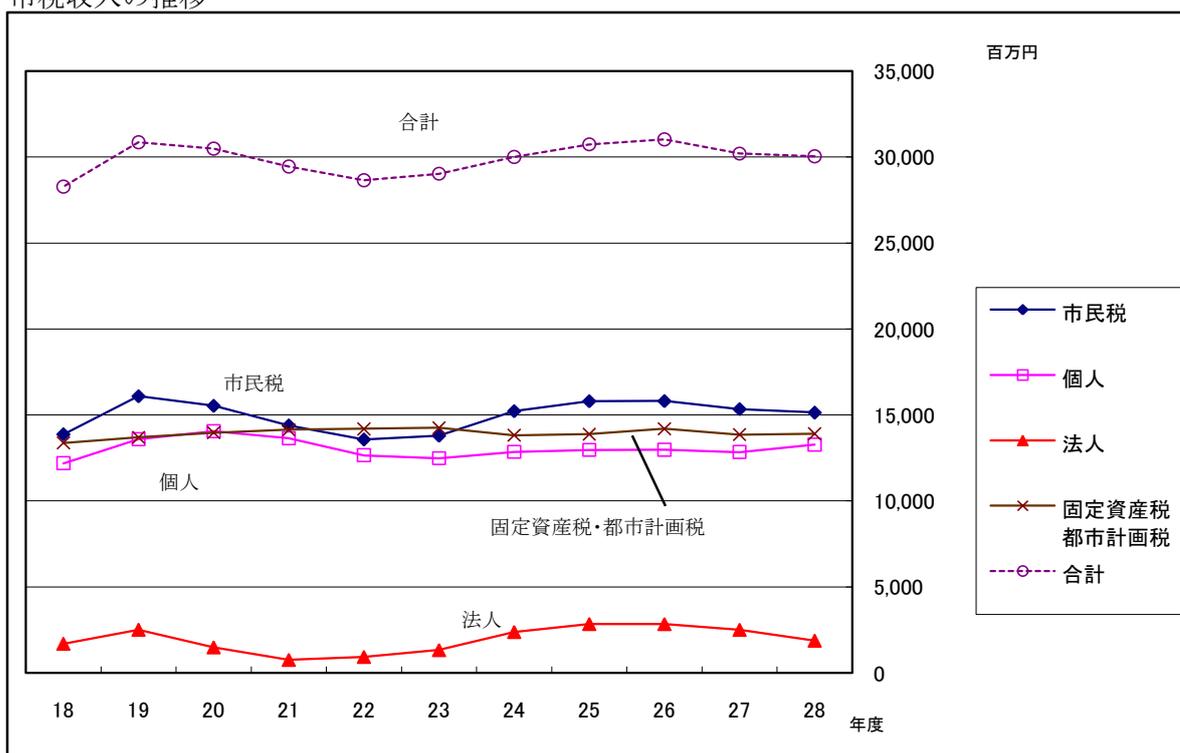
- 平成26年度に決算額がピークとなりましたが、法人市民税や市たばこ税が減となるなど、市税収入は、前年度比1億5,300万円の減となりました。
- 個人市民税は、納税義務者の増加を見込むなど、前年度比4億3,186万円の増となりましたが、法人市民税は、大手法人の転出などの影響により、前年度比6億3,348万円の減となりました。
- 固定資産税は、前年度比3,685万円の増となりました。
- 市たばこ税は、前年度比3,116万円の減となりました。

(単位：千円・%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率	26年度決算 (ピーク時)
市 民 税	15,136,670	15,338,290	△201,620	△1.3	15,808,671
個 人	13,266,965	12,835,102	431,863	3.4	12,971,371
法 人	1,869,705	2,503,188	△633,483	△25.3	2,837,300
固定資産税・都市計画税	13,904,804	13,853,603	51,201	0.4	14,188,178
固 定 資 産 税	11,655,932	11,619,078	36,854	0.3	11,665,293
都 市 計 画 税	2,248,872	2,234,525	14,347	0.6	2,522,885
市 た ば こ 税	870,426	901,587	△31,161	△3.5	922,825
そ の 他	128,100	99,520	28,580	28.7	97,419
合 計	30,040,000	30,193,000	△153,000	△0.5	31,017,093

注)「その他」は、軽自動車税、特別土地保有税です。

市税収入の推移



※平成18年度から平成26年度までは決算額、平成27年度・平成28年度は当初予算額

2 歳出の概要

(1) 目的別内訳

(単位:千円・%)

区 分	28年度		27年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	473,422	0.8	510,245	0.8	△ 36,823	△7.2
総 務 費	7,804,061	12.6	8,003,243	13.3	△ 199,182	△2.5
民 生 費	32,328,296	52.1	30,288,128	50.4	2,040,168	6.7
衛 生 費	4,709,054	7.6	4,622,415	7.7	86,639	1.9
労 働 費	33,160	0.0	31,404	0.0	1,756	5.6
農 業 費	115,482	0.2	95,465	0.2	20,017	21.0
商 工 費	184,831	0.3	158,716	0.3	26,115	16.5
土 木 費	4,269,298	6.9	4,683,252	7.8	△ 413,954	△8.8
消 防 費	2,106,665	3.4	2,116,592	3.5	△ 9,927	△0.5
教 育 費	6,489,465	10.4	6,066,658	10.1	422,807	7.0
公 債 費	3,420,993	5.5	3,456,473	5.7	△ 35,480	△1.0
諸 支 出 金	5,273	0.0	6,409	0.0	△ 1,136	△17.7
予 備 費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	62,040,000	100.0	60,139,000	100.0	1,901,000	3.2

○主 要 事 業

「総務費」 施設型給付費 417,163、ルネこだいらの設備改修 120,000、社会保障・税番号制度に係るシステム改修 72,175、被災者用備蓄の整備 58,664、太陽光発電日本一への推進(地域センターへの太陽光発電設備設置工事・設計)26,949、※避難所へのマンホールトイレの整備 11,217、空家等実態調査の実施 7,000、公共施設マネジメントの推進 1,953

「民生費」 認可保育園(私立保育園)の新設 554,946、年金生活者等支援臨時福祉給付金 481,487、十小児童クラブ第三の新設 189,434、臨時福祉給付金 113,935、地域包括ケアシステムの推進 106,178、指定管理者による児童クラブの管理運営 46,289、障がい者グループホーム自立支援給付費等の支援 16,995、生活困窮者への支援の充実 11,100、男女共同参画推進計画の策定 3,726、特別会計(国保・後期高齢・介護)繰出金 6,391,000

「衛生費」 リサイクルセンターの更新 28,453、太陽光発電日本一への推進(太陽光発電設備のモニター助成)18,750、健康増進計画の策定 3,725

「農業費」 都市農地保全のための支援 27,000、都市農業活性化支援事業の実施 12,069、産業振興基本計画の策定(農業費分) 2,361

「商工費」 「(仮称)小平観光まちづくり連絡会」の運営支援 22,300、チャレンジ企業応援事業 2,534、産業振興基本計画の策定(商工費分) 2,398

「土木費」 道路整備事業の充実 516,556、都市計画道路整備の推進 165,354、緑の保護と緑化の推進 75,698、用水路親水整備・保全事業の実施 55,750、魅力ある公園づくりの推進 38,698、駅前再開発事業の推進 8,800、都市計画マスタープランの改定 6,304、公共施設のLED化の推進 5,428、特別会計(下水道)繰出金 1,360,000

「消防費」 消防事務都委託 1,976,105、防火水槽の設置 13,662

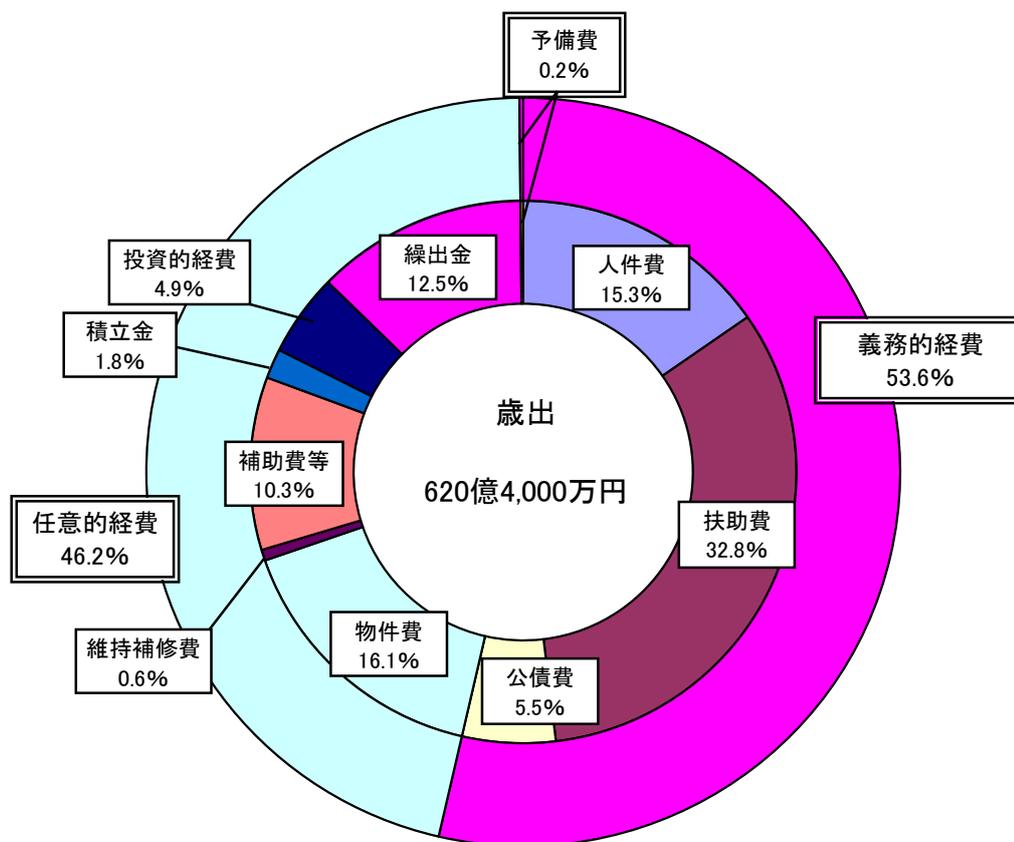
「教育費」 学校施設の整備 615,700、学校体育館の防災機能強化 351,299、鈴木遺跡国指定史跡化等の推進 177,008、太陽光発電日本一への推進(小学校及び市民総合体育館の太陽光発電設備設置工事)70,084、小学校給食調理業務の委託化 53,774、放課後子ども教室の拡充 37,986、特別支援教育の充実 23,551、災害対策用飲料水槽の全面改修 20,404、通学路への防犯設備の整備 9,219、東京オリンピック・パラリンピック競技大会へ向けた気運醸成 4,572

※一般会計分の内訳のため、5ページ以降の『平成28年度主要事業の概要』の事業費とは異なります。

(2) 性質別内訳

(単位：千円・%)

年 度 区 分	28年度	27年度	増減額	伸率	主な増減内容
義務的経費	33,255,843	31,854,530	1,401,313	4.4	
人件費	9,507,610	9,454,638	52,972	0.6	職員給料等+257,136、退職手当△121,794、 国勢調査費△66,325
扶助費	20,327,240	18,943,419	1,383,821	7.3	民間保育園運営費+740,427、障害者自立支援給付費 +43,433、年金生活者等支援臨時福祉給付金+444,000
公債費	3,420,993	3,456,473	△35,480	△1.0	償還元金+18,035、償還利子△53,515
任意の経費	28,684,157	28,184,470	499,687	1.8	
物件費	9,994,872	9,878,346	116,526	1.2	参議院議員選挙費+46,372、学童クラブ指定管理料 +49,088、小学校給食調理委託+43,383
維持補修費	401,715	421,138	△19,423	△4.6	小・中学校施設等修繕△13,581
補助費等	6,393,265	6,308,125	85,140	1.3	施設型給付費+195,464、認証保育所等補助+97,578、 子育て世帯臨時特例給付金△65,505
積立金	1,094,034	1,106,522	△12,488	△1.1	公共施設整備基金+34,180、都市計画事業基金△52,208
投資及び出資金・ 貸付金	0	0	0	-	
投資的経費	3,049,271	2,822,339	226,932	8.0	十小増築・大規模改造+189,137、 私立保育園園舎建築補助+131,625
繰出金	7,751,000	7,648,000	103,000	1.3	国民健康保険事業特別会計△70,000、後期高齢者医療 特別会計+55,000、介護保険事業特別会計+108,000
予備費	100,000	100,000	0	0.0	
合 計	62,040,000	60,139,000	1,901,000	3.2	



3 財政規模の推移

(単位：百万円、%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一般会計	48,516	49,461	50,120	53,992	58,840	56,284	57,779	59,178	60,139	62,040
	△ 2.3	1.9	1.3	7.7	9.0	△ 4.3	2.7	2.4	1.6	3.2
全会計	87,971	82,823	82,599	85,613	92,058	91,693	94,174	96,474	100,128	103,103
	0.1	△ 5.9	△ 0.3	3.6	7.5	△ 0.4	2.7	2.4	3.8	3.0

※当初予算ベースの数値、ただし、平成21年度、25年度については肉付け後予算の数値

※下段の数値は対前年度増減率

4 財政指標

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
財政力指数	①	1.055	1.073	1.070	1.030	0.976	0.936	0.938	0.952	0.966	0.972
	②	1.065	1.090	1.056	0.945	0.927	0.935	0.951	0.971	0.976	0.968
交付基準額 (単位:百万円)	△1,438	△2,022	△2,013	+1,261	+1,711	+1,542	+1,204	+749	+619	+828	
経常収支比率	①	92.7	96.3	96.7	97.2	92.7	91.2	91.4	93.9	94.6	94.8
	②	93.6	97.3	101.4	100.4	98.9	98.1	96.3	96.8	96.9	97.9
公債費比率	10.4	9.2	8.8	8.8	8.3	8.1	7.3	5.3	4.6	4.2	
実質公債費比率	4.7	4.0	3.3	2.8	3.1	3.2	2.9	2.1	1.1	0.6	

※平成19年度から平成26年度は決算数値、平成27年度は決算見込み数値（ただし、経常収支比率については当初予算数値）、平成28年度は当初予算数値

※財政力指数 地方公共団体の財政力の強弱を表す数値で、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる

①：当該年度を含む過去3年間の指数の平均

②：単年度の指数 「基準財政収入額／基準財政需要額」により算定

※交付基準額 「基準財政需要額－基準財政収入額」にて算出

正数（+）で表示されている場合は財源不足が生じており、普通交付税が交付される

※経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標

「経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100」にて算出

①：経常一般財源に減税補てん債及び臨時財政対策債を含めて算出した数値

②：経常一般財源から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いて算出した数値

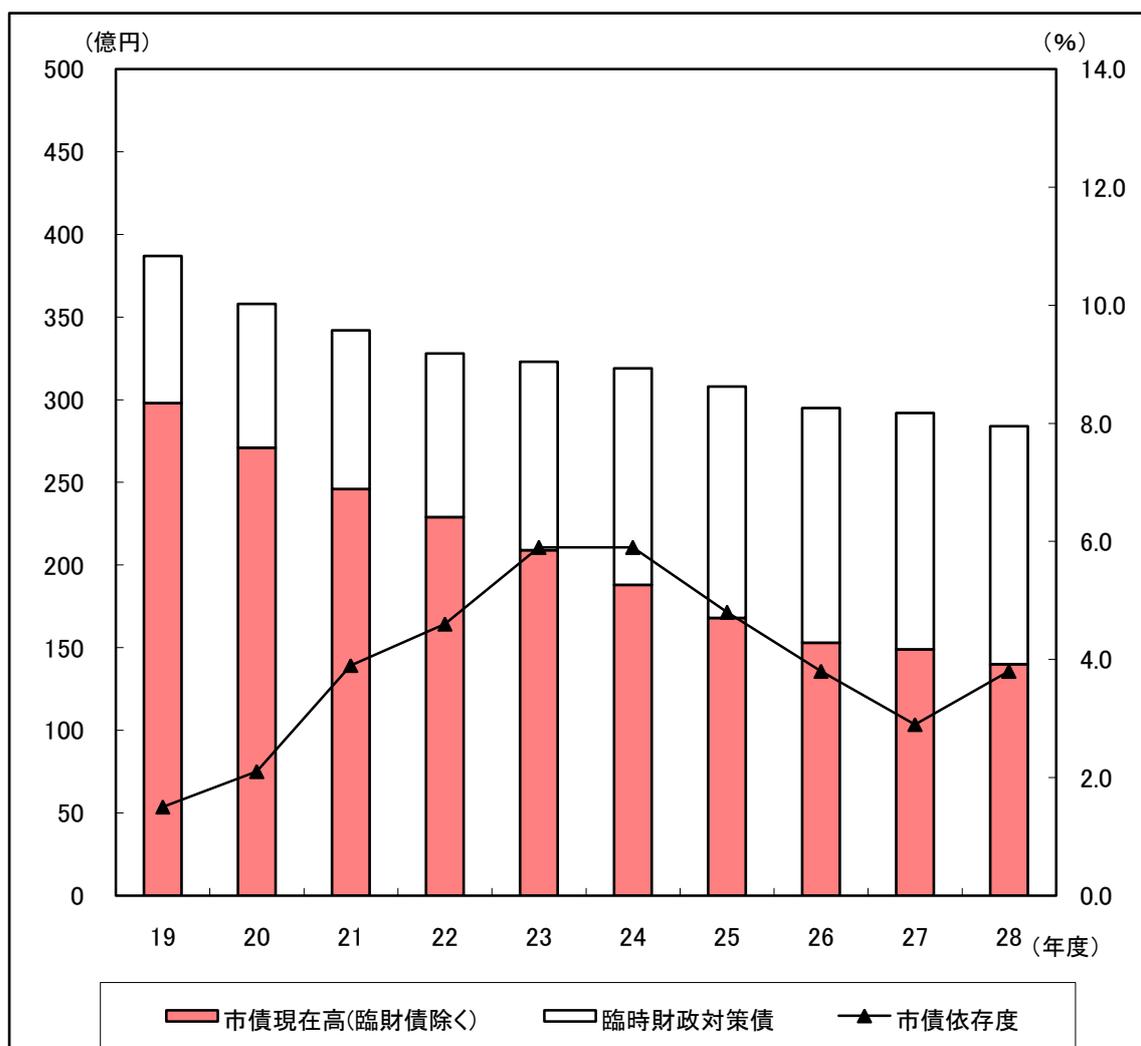
※公債費比率 公債費の財政負担を係数的にみることで財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表す比率

※実質公債費比率 連結決算の考え方を導入し、一般会計の公債費のみでなく、他会計や一部事務組合などの公債費に対して負担した経費も含んで算定する比率

5 市債の推移

＝一般会計＝

- 市債現在高は、平成16年度末をピークに減少し、平成28年度も借入見込額よりも償還見込額が大きいいため、平成27年度末市債現在高見込額よりも8億円減少します。
- 市債依存度（歳入に占める市債の割合）は、平成27年度よりも0.9ポイント上昇します。



(単位: 億円・%)

年 度	※16	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
市債依存度	7.2	1.5	2.1	3.9	4.6	5.9	5.9	4.8	3.8	2.9	3.8
市債現在高	441	387	358	342	328	323	319	308	295	292	284
うち臨時財政対策債	78	89	87	96	99	114	131	140	142	143	144

※「市債依存度」の平成19年度から平成26までは決算額、平成27年度・平成28年度は当初予算額に対する数値

※市債残高ピーク：平成16年度

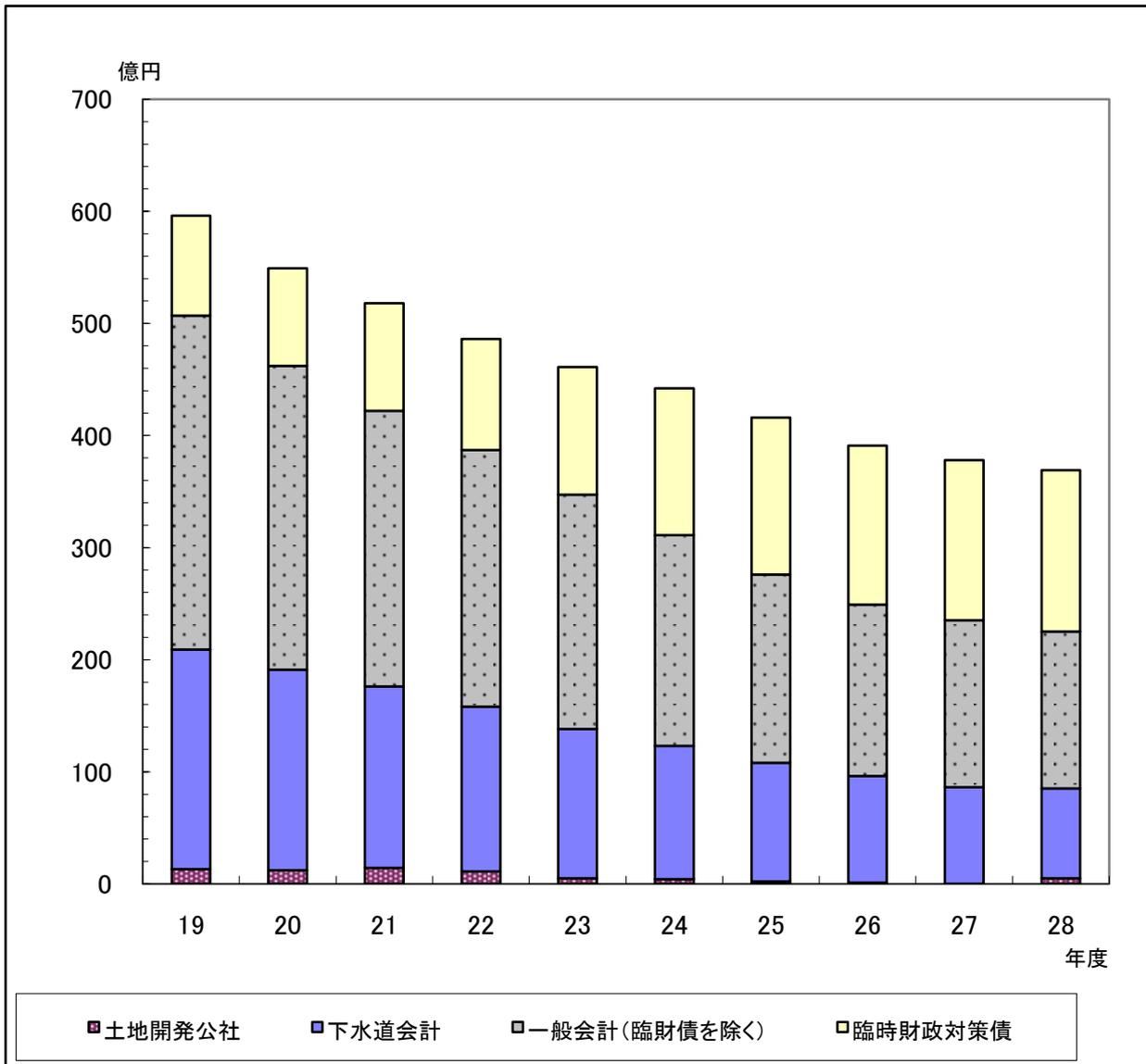
※借換債は除く

※「市債現在高」の平成19年度から平成26年度は年度末現在高、平成27年度・平成28年度は年度末現在高見込額

(参考) 平成28年度起債依存度 国: 35.6%、東京都: 5.0%、地方財政対策: 10.3%

◆市全体の債務の推移

- 市全体の債務は、平成8年度のピークから、下水道会計及び土地開発公社の債務の減少により、市全体の債務は減少してきました。平成17年度以降は一般会計の債務も減少したことから、平成28年度末の市全体の債務は平成8年度の半分以下となっています。
- 近年、赤字債である臨時財政対策債の残高の占める割合が大きくなっています。



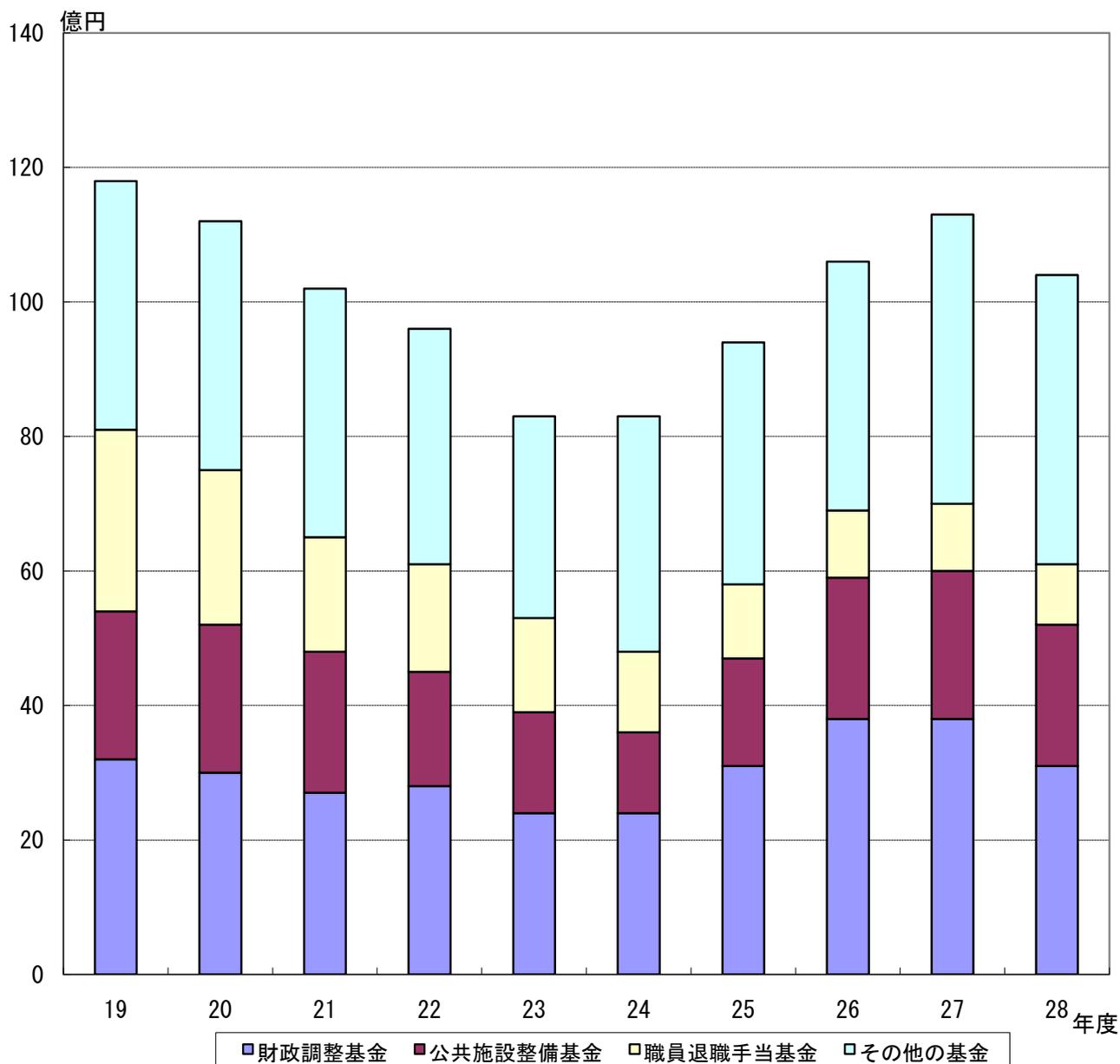
債務残高の状況

(単位:億円・%)

年 度	8	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般会計	381	387	358	342	328	323	319	308	295	292	284
うち臨時財政対策債	0	89	87	96	99	114	131	140	142	143	144
下水道会計	323	196	179	162	147	133	119	106	95	86	80
土地開発公社	187	13	12	14	11	5	4	2	1	0	5
債務残高合計	891	596	549	518	486	461	442	416	391	378	369
対前年度増減率	—	△ 6.7	△ 7.9	△ 5.6	△ 6.2	△ 5.1	△ 4.1	△ 5.9	△ 6.0	△ 3.3	△ 2.4

※平成19年度から平成26年度は年度末現在高、平成27年度・平成28年度は年度末現在高見込額
 ※債務残高ピーク：平成8年度

6 基金の推移（市全体）



(単位：億円・%)

年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
財 政 調 整 基 金	32	30	27	28	24	24	31	38	38	31
公 共 施 設 整 備 基 金	22	22	21	17	15	12	16	21	22	21
職 員 退 職 手 当 基 金	27	23	17	16	14	12	11	10	10	9
そ の 他 の 基 金	37	37	37	35	30	35	36	37	43	43
基 金 残 高 合 計	118	112	102	96	83	83	94	106	113	104
対 前 年 度 増 減 率	10.3	△ 5.1	△ 8.9	△ 5.9	△ 13.5	0.0	13.3	12.8	6.6	△ 8.0

※平成19年度から平成26年度は年度末残高額、平成27年度・平成28年度は年度末残高見込額

防災・減災等のための事業と住民税増税の状況

No.	款	項	目	事業名	財源区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	2	1	9	防災行政無線（固定系）の改修 音響調査(H23)、統制卓・子局の整備(H24-27)	事業費	5,397	55,630	79,400	55,655	129,471
					特定財源 (うち起債額)		55,200 (52,900)	79,400 (79,400)	51,100 (51,100)	128,200 (128,200)
					一般財源	5,397	430		4,555	1,271
2	2	1	9	デジタル移動系防災行政無線ファックスの設置 小・中学校、元気村おがわ東（全28施設に設置）	事業費			9,975	10,260	8,273
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源			9,975	10,260	8,273
3	2	1	9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補助	事業費		11,263	6,463	14,610	117,046
					特定財源 (うち起債額)		11,263	5,999	11,686	94,336
					一般財源			464	2,924	22,710
4	2	1	9	災害時医療体制の充実 トリアージポイントの資機材、災害用助産資機材の整備	事業費				4,005	3,900
					特定財源 (うち起債額)				2,003	778
					一般財源				2,002	3,122
5	2	1	9	災害時備蓄用食料品等購入	事業費				53,996	55,000
					特定財源 (うち起債額)				26,998	2,140
					一般財源				26,998	52,860
6	9	1	2	消防ポンプ自動車の購入 第七分団(H26)、第九分団(H27)	事業費				20,952	23,306
					特定財源 (うち起債額)				16,800 (16,800)	23,300 (23,300)
					一般財源				4,152	6
7	9	1	2	消防用通信設備の整備 消防救急デジタル無線受令機の購入	事業費					7,010
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源					7,010
8	10	2	1	小・中学校防災機能強化（体育館） 調査(H24)、非構造部材耐震化・自家発電設置(H25～)	事業費		13,409	86,524	158,830	228,582
					特定財源 (うち起債額)			66,659 (42,100)	137,108 (80,000)	156,026 (136,700)
					一般財源		13,409	19,865	21,722	72,556
9	10	2	1	小・中学校通信基盤整備 緊急地震速報システムの導入	事業費					5,700
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源					5,700
10	10	5	3	市民総合体育館非常用電源の整備 非常用蓄電池の更新	事業費					13,432
					特定財源 (うち起債額)					
					一般財源					13,432
11				その他（防災用備品の購入等）	事業費	18,699	44,720	12,761	22,355	10,846
					特定財源 (うち起債額)	0	34,681	85	12,545	0
					一般財源	18,699	10,039	12,676	9,810	10,846
				計	事業費	24,096	125,022	195,123	340,663	602,566
					特定財源 (うち起債額)		101,144 (52,900)	152,143 (121,500)	258,240 (147,900)	404,780 (288,200)
					一般財源	24,096	23,878	42,980	82,423	197,786

<防災・減災事業の財源となる住民税の状況（都民税分を除く）>

住民税増収額	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
均等割分			44,013	44,000
退職所得分	1,953	16,664	12,705	16,664
年度計	1,953	16,664	56,718	60,664
累計額	1,953	18,617	75,335	135,999

※事業費及び住民税の状況について：H23～H26年度は決算額、H27・H28年度は当初予算額

(単位：千円)

H23-27年度計
325, 553
313, 900 (311, 600)
11, 653
28, 508
28, 508
149, 382
123, 284
26, 098
7, 905
2, 781
5, 124
108, 996
29, 138
79, 858
44, 258
40, 100 (40, 100)
4, 158
7, 010
7, 010
487, 345
359, 793 (258, 800)
127, 552
5, 700
5, 700
13, 432
13, 432
109, 381
47, 311
62, 070
1, 287, 470
916, 307 (610, 500)
371, 163
981, 663

⇒「起債額＋一般財源」の累計（＝防災・減災事業における市の負担総額）

◆ 防災・減災事業と住民税の増税措置について

東日本大震災を教訓として、平成23年度から平成27年度の5年間の集中復興期間において実施する施策のうち、全国的にかつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、地方税において臨時的な増税を行うもの

◆ 増税を財源として実施する事業の内容(例)

- ・ 防災拠点施設、防災資機材等備蓄施設の整備
- ・ 避難所における防災機能強化
- ・ 非常用電源の設備の整備
- ・ 防災行政無線のデジタル化、通信基盤の緊急整備
- ・ 道路の防災、震災対策
- ・ 不特定多数の人が利用する公共施設等の耐震化
- ・ 災害に強い街づくりに対する取り組み など

◆ 増税の内容

- (1) 個人住民税均等割の増税措置（平成26年度～35年度までの10年間）
 - ・ 市民税均等割：現行 3,000円/年 → 3,500円（+500円）
 - ・ 都民税均等割：現行 1,000円/年 → 1,500円（+500円）
- (2) 個人住民税の退職所得10%税額控除廃止（平成25年1月以降）
 - ・ 源泉分離課税の退職所得に係る個人住民税を10%税額控除する特例措置を廃止

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度
45, 255							
14, 500							
59, 755							
195, 754							

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費の状況

(単位:千円)

区 分	経 費	特定財源	一般財源
社会福祉	25,495,485	16,196,361	9,299,124
社会保険	4,522,000	481,344	4,040,656
保健衛生	1,627,315	105,222	1,522,093
合 計	31,644,800	16,782,927	14,861,873

…①

地方消費税交付金(社会保障財源化分)の額	1,872,000
----------------------	-----------

…②

地方消費税交付金(社会保障財源化分)を除く一般財源の額	12,989,873
-----------------------------	------------

…①-②

◆税率引上げ分の税込用途の明確化

消費税は、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)に充てるものとされ、また、税率引上げ分の地方消費税は、社会保障4経費及びその他社会保障施策(地方が行う社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充てるものとされています。

◆税率引上げ分の税込用途の範囲

「社会福祉」…(生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障害者福祉(身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉))

「社会保険」…(国民健康保険・介護保険・年金)

「保健衛生」…(医療に係る施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策)

※人件費は含まず

平成28年度予算（案）の概要

平成28年2月発行

編集・発行 小平市 企画政策部 政策課

行政経営課

財政課

〒187 - 8701 東京都小平市小川町二丁目 1333 番地

TEL 042 - 341 - 1211（代表）